

事業コード	0050301	政策コード	01	政策名	産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略						
事業名	緊急就職サポート事業	施策コード	05	施策名	秋田の産業を支える人材の育成						
		指標コード	03	施策目標(指標)名	その他施策関連事業						
部局名	産業労働部	課室名	雇用労働政策課	班名	就業支援班	(tel)	2334	担当課長名	館岡 和	担当者名	田村 知巳

評 価 対 象 事 業 の 内 容

<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 県内の雇用状況は、平成24年6月末の有効求人倍率は0.72倍とやや改善の動きがみられるもの 全国と比較して0.1倍の開きがあり、依然として厳しい状況が残っている。 また、製造業の拠点再編や規模縮小などに伴い、今後、大量の離職者発生が懸念されている中、 国の緊急雇用基金は、平成24年度で終了する。 このため、県独自の離職者対策が緊急に求められている。</p> <p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 国の政策効果などから有効求人倍率は全国的に高まっているが、県内でも地域間の格差や職種・業種 間での格差が広がっている。当該事業の利用についても地域において多少の差はあるものの(県北地 域の利用が少ない)、おおむねその地域の経済規模に見合った利用(秋田市の利用が一番)となっ ている。</p> <p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民(時期: H27年 05月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に 有効求人倍率、離職者の動向) 満足度の状況 ・有効求人倍率(H27.4月末)が1.00倍となり、やや改善の動きが見られるものの、全国平 均の1.17倍とは依然として開きがある。特に正社員の有効求人倍率は0.54倍と低迷しており 、多くの求職者が求める正社員求人を増加させる必要がある。</p>	<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <p>指摘事項</p> <p>指摘事項へ の対応</p> <p>6. 事業の内容 事業概要及び推進状況</p> <p>○事業概要: 安定した雇用の場を増加させるため、正規雇用或いは将来的な正規雇用につながる企業の取組に対し助成する ことで、離職者の再就職支援と雇用の増大を図るとともに、新たに非正規で働く労働者の正規雇用への転換の促進を図る。 進捗状況: 事業開始時点の平成24年9月時点では、県内有効求人倍率が0.7倍、全国有効求人倍率が0.80倍であ ったが、2年後の平成26年9月時点では、県内有効求人倍率が0.91倍、全国有効求人倍率が1.10倍となっている 。また雇用創出人数については当初の3カ年計画の3,500人に対して、実績は2,590人となっている。事業創設目 的であった「雇用機会の維持・創出及び離職者の再就職を支援すること」に一定の貢献があったものと判断できる。</p>
---	---

<p>3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 離職者を正社員として雇用する企業に対して、研修経費や賃金への助成制度等を実施し、県内事業所 における採用意欲を増大させ、離職者の安定雇用につなげる。</p> <p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 離職者等を雇用する県内事業所 達成のための手段 離職者を雇用し一定の研修を経た上で正社員として雇用する事業所に対して一人あたり最大200万 円を助成する制度や、事業主都合離職者を正社員として雇用する事業所に対して一人あたり50万円 の奨励金を支給する制度を実施する。</p>	<p>事業費等 単位(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内 訳</th> <th style="width: 35%;">当初計画事業費</th> <th style="width: 35%;">最終事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急就職サポート事業費</td> <td style="text-align: right;">4,000,000</td> <td style="text-align: right;">2,951,749</td> </tr> <tr> <td>正規雇用奨励事業</td> <td style="text-align: right;">750,000</td> <td style="text-align: right;">102,380</td> </tr> <tr> <td>離職者対策サポートスタッフ確保事業</td> <td style="text-align: right;">4,692</td> <td style="text-align: right;">4,606</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業費計</td> <td style="text-align: right;">4,754,692</td> <td style="text-align: right;">3,058,736</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財 源 内 訳</td> <td>国 庫 補 助 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県 債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">4,000,000</td> <td style="text-align: right;">2,300,422</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td style="text-align: right;">754,692</td> <td style="text-align: right;">758,313</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	当初計画事業費	最終事業費	緊急就職サポート事業費	4,000,000	2,951,749	正規雇用奨励事業	750,000	102,380	離職者対策サポートスタッフ確保事業	4,692	4,606	事業費計	4,754,692	3,058,736	財 源 内 訳	国 庫 補 助 金		県 債		そ の 他	4,000,000	2,300,422	一 般 財 源	754,692	758,313
内 訳	当初計画事業費	最終事業費																									
緊急就職サポート事業費	4,000,000	2,951,749																									
正規雇用奨励事業	750,000	102,380																									
離職者対策サポートスタッフ確保事業	4,692	4,606																									
事業費計	4,754,692	3,058,736																									
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金																										
	県 債																										
	そ の 他	4,000,000	2,300,422																								
	一 般 財 源	754,692	758,313																								

当初計画及び最終の事業費比較 最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.64)

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 ○事業の効果：事業開始時点の平成24年9月末の県内有効求人倍率0.70倍、全国有効求人倍率0.80倍に対して、2年後の平成26年9月末の県内有効求人倍率は0.91倍、全国有効求人倍率は1.10倍となっており、県内有効求人倍率において大幅な改善があり、事業の効果があったものと判断できる。
 課題の改善状況：緊急就職サポート事業においては、事業開始当初は、制度の周知不足等により、申請件数（雇用創出人数）が伸び悩んでいたものの、申請書類の簡素化及び事業要件の一部緩和の実施に加えて、制度の周知が進んだことなどにより、事業終了年度である平成26年度において事業利用が大幅に増加した。正規雇用奨励事業においては、当初2名の正規雇用を条件としており、やはり申請件数が伸び悩んでいたため、2名から1名の正規雇用へ要件緩和したものであるが、緊急就職サポート事業と比較されることもあり、最後まで事業の利用が低迷した。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	有効求人倍率（年度末現在）								指標の種類
指標式	秋田県有効求人数 ÷ 有効求職者数								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体	
目標a					0.7	0.7	0.7		
実績b					0.69	0.86	0.97		
b/a					98.6%	122.9%	138.6%		
データ等の出典	秋田労働局発表								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	04月	翌々年度	月		

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体	
目標a									
実績b									
a/b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月		

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来なかった理由
 成果（見込まれる効果）

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満			
効率的性の観点	【b又はcの場合の理由】 事業開始年度においては、特に雇用時点から正規雇用として採用することに対して、慎重となる企業が多かったことや、事業の周知不足などから利用が伸びなかったと思われる。				A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8			
	$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 2.15$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				
総合評価	A（妥当性が高い） B（概ね妥当である） C（妥当性が低い）				○事業開始時点（平成24年9月）の県内製造業において、構造改革等に伴い関連企業等による事業主都合の大量離職者が発生し、求職者が増加することが見込まれていたため、雇用機会の維持・創出及び離職者の再就職を支援することを目的として、県独自の緊急的な雇用対策として当該2事業を実施したものである。当時の県内有効求人倍率の0.70倍から、事業開始2年後の平成26年9月には0.91倍と大幅に改善している。こうした状況は、正規雇用或いは将来的に正規雇用をする企業に助成することで、離職者の再就職支援と雇用の増大を図ることや、新たに非正規雇用で働く労働者の正規雇用への転換が促進されたことにより、安定した雇用の場が確保されたことの反映ともいえる。これらのことから、当該事業の実施が、「雇用機会の維持・創出及び離職者の再就職支援」に一定の貢献があったものと思われ、事業の実施は妥当である。
	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)				
				政策評価委員会意見	

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	2		A

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		